

横瀬町の財政

(横瀬町財政計画)



令和2年4月1日

横 瀬 町

目 次

はじめに	1
これまでの財政状況および今後の見通し	1
1 横瀬町の現状	1
2 基本的な事項	2
3 横瀬町の財政	
(1) 財政規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 歳入	5
ア 自主財源	7
(ア) 町税	8
(イ) 基金繰入金	10
イ 依存財源	11
(ア) 地方交付税	13
(イ) 国庫支出金及び県支出金	14
(ウ) 町債	15
(4) 歳出（性質別）	16
ア 義務的経費	17
イ 投資的経費	19
ウ その他の経費	20

はじめに

この計画は、横瀬町の一般会計における財政状況を明らかにし、将来の横瀬町を見据え、健全な財政運営を行うための資料として策定しました。

なお、見直しを毎年度行い、町ホームページなどで公表しています。

これまでの財政状況および今後の見通し

1 横瀬町の現状

横瀬町は、引き続き平成 27 年度に策定した「横瀬町人口ビジョン」での分析どおりの少子高齢化が進んでおり、それに伴って、医療費等の社会保障関係費や扶助費、介護保険特別会計への繰出金など義務的経費が増加しており、引き続き増加が見込まれています。加えて、実施している特定環境保全公共下水道事業や浄化槽設置管理事業にあっても、その財源の一部は、一般会計から繰出金を繰り出すことで補っています。

町のインフラ整備・改修については、社会資本整備総合交付金等の特定財源を活用し、長期的視点に基づいた町道整備や橋梁の長寿命化を進めています。老朽化に伴う施設改修が必要な上水道施設については、秩父地域全体の共通課題であるため、平成 28 年度に秩父広域市町村圏組合に統合し、経営・技術基盤の強化と経営の安定化に努めています。

また令和元年度から実施している横小校舎整備事業では、令和 2 年度は実施設計を行い、当年度中に建築工事を発注する予定であり、約 2 億 3 千万円の予算を計上しています。令和 3 年度以降も大きな財政負担を伴うことが見込まれるため、町が持続的な発展を続けていくために、限られた財源の中で効率的かつ効果的な財政運営を行うことが求められます。

一方の歳入ですが、まず、自主財源の大部分を占める町税においては、景気の回復基調も有り現状踏みとどまっていますが、地域の人口減少、経済規模の縮小により平成 30 年度決算額は前年に比べ 1,108 万円の減となり、今後も継続的に減少することが見込まれます。地方交付税も、地域振興費の人口急減補正率の増や臨時財政対策債の償還額の増により普通交付税が増額となったことによる平成 27 年度のピーク以降、減額傾向にあり、今後もこの傾向が続くと予想されます。

このような状況の中で、町は、引き続き町税等の徴収率向上、国・県補助金の活用、適正な町債発行のほか、財産の利活用による財産収入、ふるさと納税等の増収策を積極的に検討し歳入確保に取り組むとともに、歳出削減に向けて、普通建設事業費等の抑制、扶助費における事業適正化、補助金等の見直し等に取り組んでおり、財政調整基金へ着実な積立を行い、一定の成果を上げています。なお、平成 30 年度末の財政調整基金残高は、同年度に取り崩しをせず、積立のみを行ったことから、前年度末より 6,200 万円増の 10 億 5,492 万円となっています。

令和 2 年度は「第 6 次横瀬町総合振興計画」のスタートの年であり、横瀬町の目指すべき将来ビジョン「日本一住みよい町、日本一誇れる町」の実現に向けた新たな一歩踏み出す重要な年度となります。計画の実現に向けた施策を、町民と協働しながら全庁一丸となって着実に進めていくために適正な予算配分に努め、健全な財政運営を目指していきます。

2 基本的な事項

本計画中の金額については、平成 30 年度までは決算額を、令和元年度は令和 2 年 3 月補正後の予算額を、令和 2 年度は当初予算額を、令和 3 年度以降はこれまでの推移に主な予定事業費等を加味した予算ベースの金額を用いています。そのため、令和 3 年度以降の記載金額については、今後の財政状況や社会経済情勢等により修正を加えるものであり、予算の確保および事業の実施を約束しているものではありません。

(1 表：これからの財政見通し)

(単位：百万円)

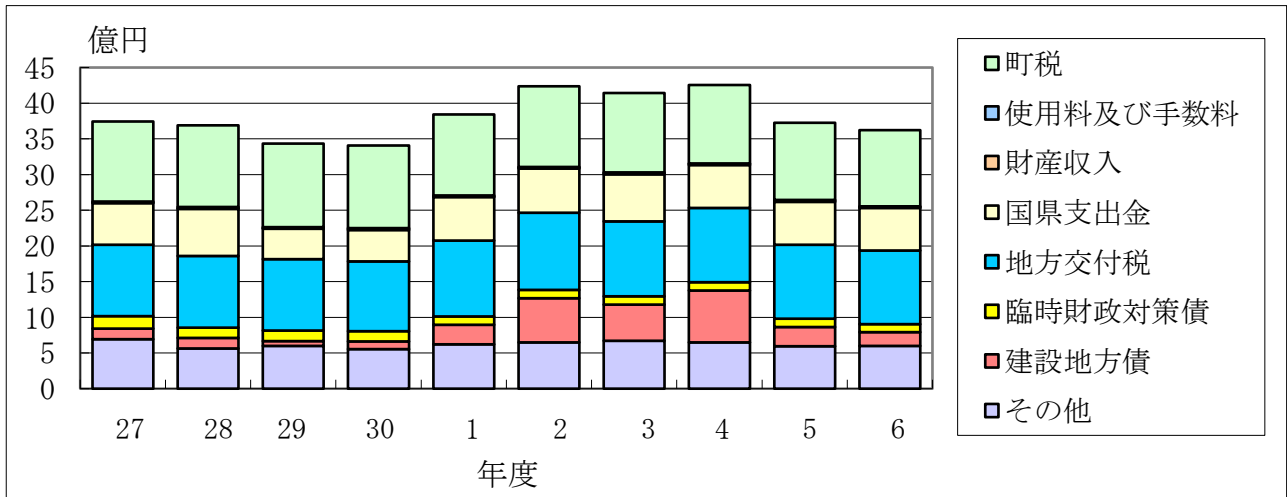
歳入	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
町税	1,126	1,114	1,098	1,082	1,067
使用料及び手数料	13	12	12	12	12
財産収入	12	12	12	12	12
国県支出金	618	660	600	601	599
地方交付税	1,081	1,049	1,043	1,036	1,029
臨時財政対策債	118	117	116	116	115
建設地方債	619	508	728	272	189
その他	648	671	647	594	601
歳入合計	4,235	4,143	4,256	3,725	3,624
歳出	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
人件費	784	803	809	806	804
扶助費	508	508	508	508	508
公債費	306	288	271	267	264
普通建設事業費	850	900	1,005	464	361
うち単独事業費	563	603	781	263	138
物件費	650	569	569	569	569
補助費等	537	509	509	509	509
繰出金	435	429	441	444	446
その他	165	137	144	158	163
歳出合計	4,235	4,143	4,256	3,725	3,624

(参考)

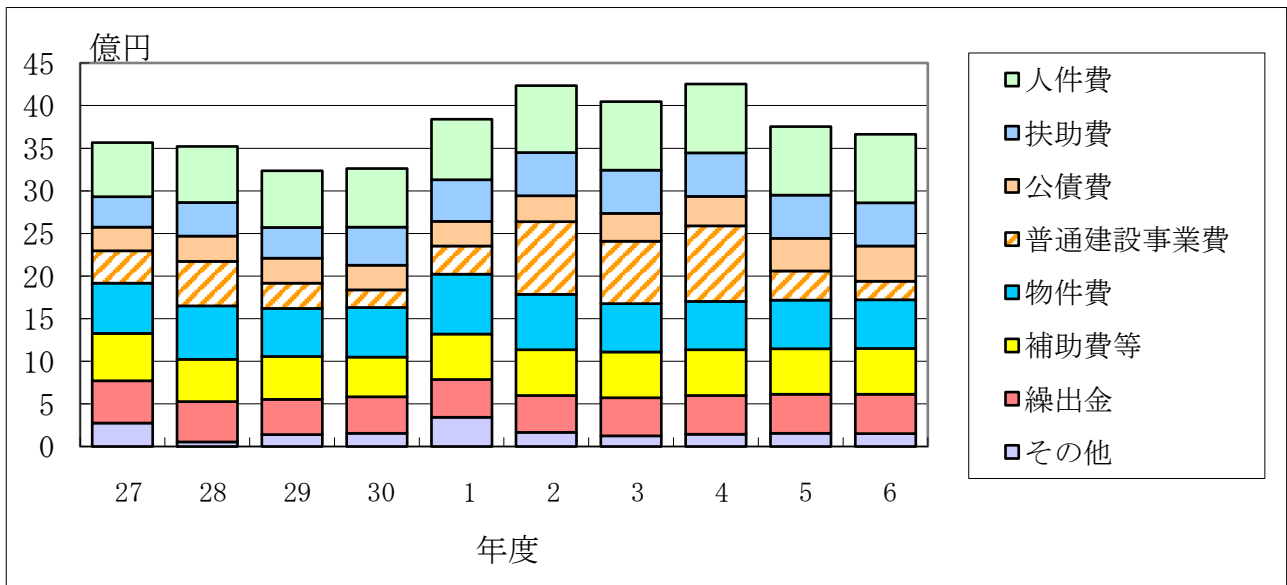
財政調整基金を取り崩さない場合の歳入歳出差引	△ 41	△ 76	△ 102	△ 48	△ 35
財政調整基金(預金)年度末残高	962	886	784	737	702
地方債(借金)年度末残高	3,670	4,023	4,613	4,751	4,807

※四捨五入の関係により一致しない箇所があります。

(グラフ1：歳入)



(グラフ2：歳出)



3 横瀬町の財政

(1) 財政規模

◆ これまでの状況は…

雪害に対する補助金などの増加により、初めて歳入が 40 億円を超える額となった平成 26 年度以降から年々歳入・歳出ともに減少し、財政規模は人口減少に比例して縮小傾向にあるといえます。

令和元年度は台風 19 号の影響に伴う災害復旧費や防災行政無線デジタル化整備工事請負費が計上されていることから 38 億円を超える見込みとなっています。

(2表：財政規模・実績)

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳入合計	3,742,552	3,690,835	3,432,673	3,408,827	3,841,102
歳出合計	3,566,206	3,520,445	3,237,247	3,261,933	3,841,102

◆ これからの見通しは…

令和 2 年度は、現在事業を進めている横小校舎整備事業の校舎建築基本計画に基づく

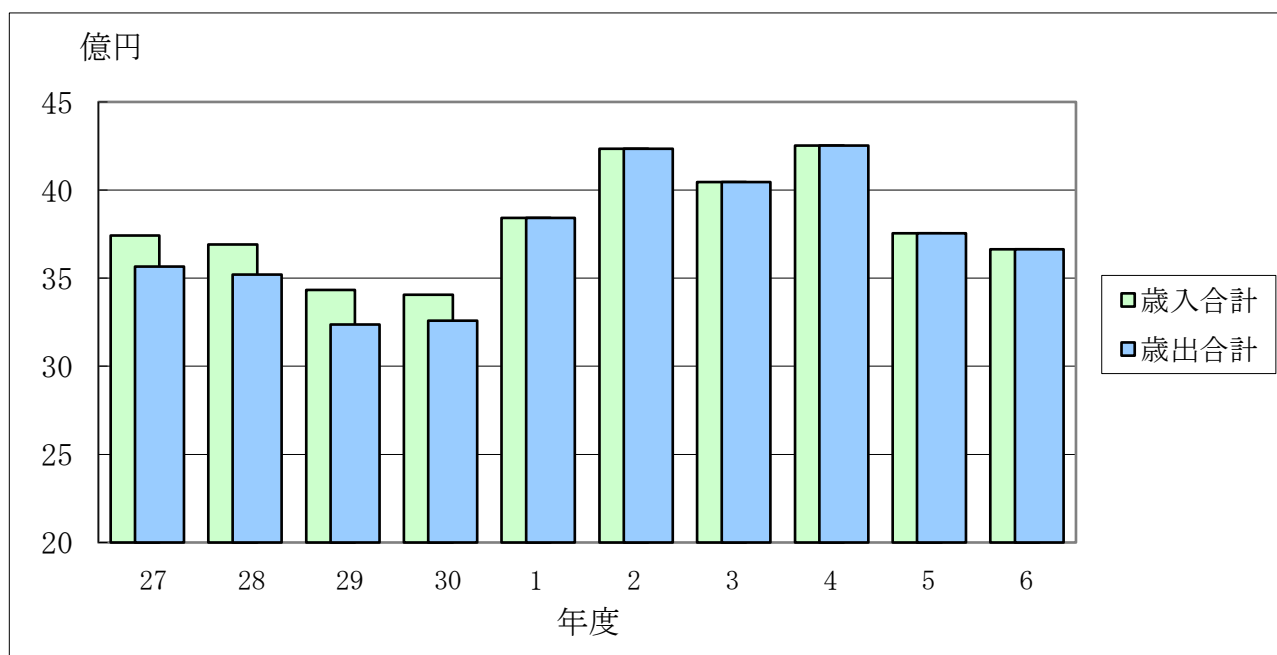
実施設計、建築工事を予定しているとともに、2 か年事業となっている防災行政無線のデジタル化整備工事等の投資的経費が大幅に増加となり、当初予算は前年度よりおよそ6億円増となっています。また、令和3年度以降も横小校舎建築工事等を予定しているため、見込額が大幅に増加しております。今後も国・県の補助金や交付税措置のある地方債などを活用し、財源を確保しながら事業を実施していきます。

(3表：財政規模・見込)

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入合計	4,235,000	4,143,374	4,255,756	3,724,999	3,624,337
歳出合計	4,235,000	4,143,374	4,255,756	3,724,999	3,624,337

(グラフ3：財政規模)



(2) 決算収支 (実質収支¹・単年度収支²・実質単年度収支³)

◆ これまでの状況は…

実質収支の標準財政規模⁴に対する割合である実質収支比率（概ね3～5%が妥当）は、平成30年度の決算ベースにおいて6.2%となりました。

実質単年度収支は、平成28年度に赤字となりましたが、これは、財政調整基金の取崩し額に対して基金への積立金額が少なかったことが大きな要因であり、財政状況が厳しいことを示しています。しかし、町は、営利を目的としないことから、単年度収支は一定期間において赤字になることもあり、その繰り返しがある状態が財政運営上通常の状態といえます。

¹ 形式収支から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

² 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

³ 単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額

⁴ 税や地方交付税など通常経常的に収入されるであろう一般財源の額であり、各地方公共団体との財政規模の比較、各年度間の比較をするために用いる額

(4表：決算収支・実績)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支	161,286	159,808	195,426	146,894	25,154
※実質収支比率	7.3	7.3	8.4	6.2	1.1
単年度収支	△ 59,381	△ 1,478	35,618	△ 48,532	△ 121,740
実質単年度収支	145,619	△ 31,478	35,618	13,468	△ 173,830

◆ これからの見通しは…

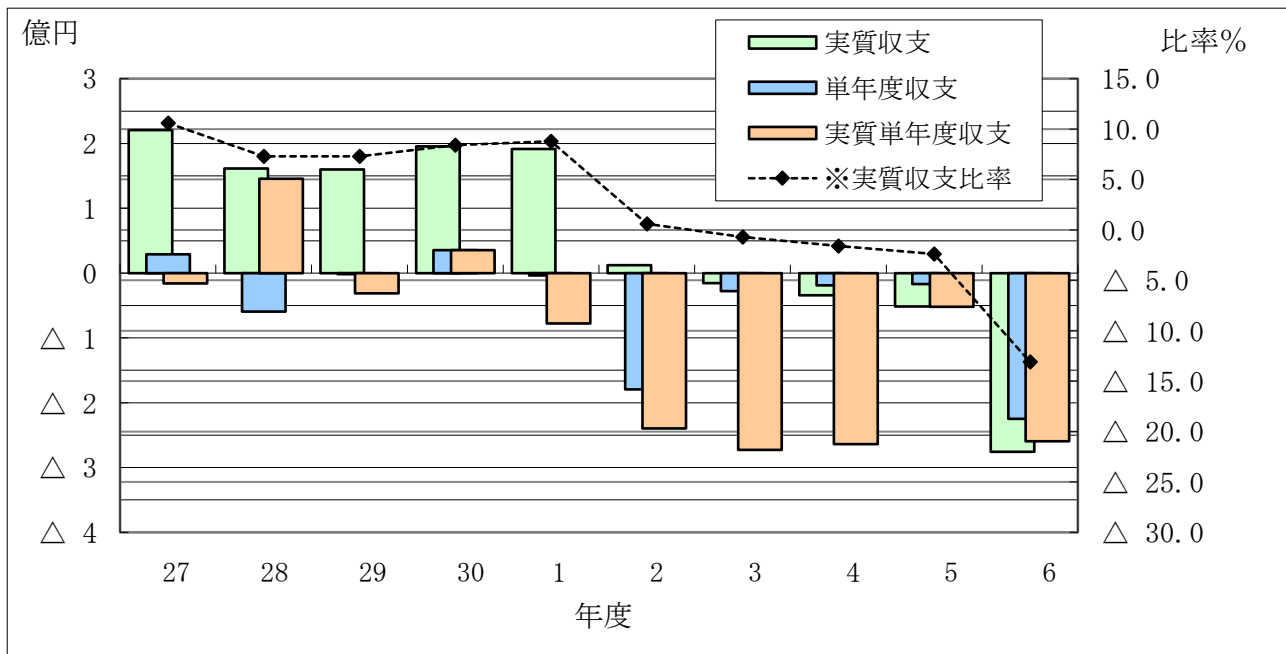
実質収支は予算額での差額（予備費相当額）です。人口減少等により、町税をはじめとする経常一般財源の伸びが見込めない一方、横小校舎整備事業、社会資本総合整備交付金町道整備事業など投資的経費のほか、社会保障関係費や扶助費等の義務的経費も増加傾向となっています。事業実施に当たり、当町の財政全体の収支バランスを確保することを最大の目的とし、財政の健全化に努めていくことが今後の課題となっていきます。

(5表：決算収支・見込)

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支	12,860	22,121	11,297	15,114	19,191
※実質収支比率	0.6	1.0	0.5	0.7	0.9
単年度収支	△ 12,294	9,261	△ 10,823	3,817	4,076
実質単年度収支	△ 50,094	△ 66,519	△ 58,723	△ 44,083	△ 30,924

(グラフ4：決算収支)



(3) 歳入

◆ これまでの状況は…

景気は回復基調にあるものの、少子高齢化や社会減等による人口減の影響により、町税（自主財源）の増額は見込めず、自主財源比率も50%を下回る結果が続いています。地方交付税（依存財源）は、平成22年度以降、景気の悪化により自主財源が大幅に

減額となったため増額となり、平成 27 年度をピークに減額傾向となりましたが、今後は交付税措置のある地方債償還などにより概ね横ばいに推移する見込みとなっています。

また、地方交付税の代替財源の臨時財政対策債⁵（依存財源）を 5 年間で 7 億 3,371 万 7 千円（年平均 1 億 4,671 万 3 千円）借り入れています。

(6 表：財源内訳・実績)

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
自主財源	1,636,397	1,558,988	1,605,879	1,534,326	1,571,425
依存財源	2,106,155	2,131,847	1,826,794	1,872,189	2,269,677
※自主財源比率	43.7	42.2	46.8	45.0	40.9

◆ これからの見通しは…

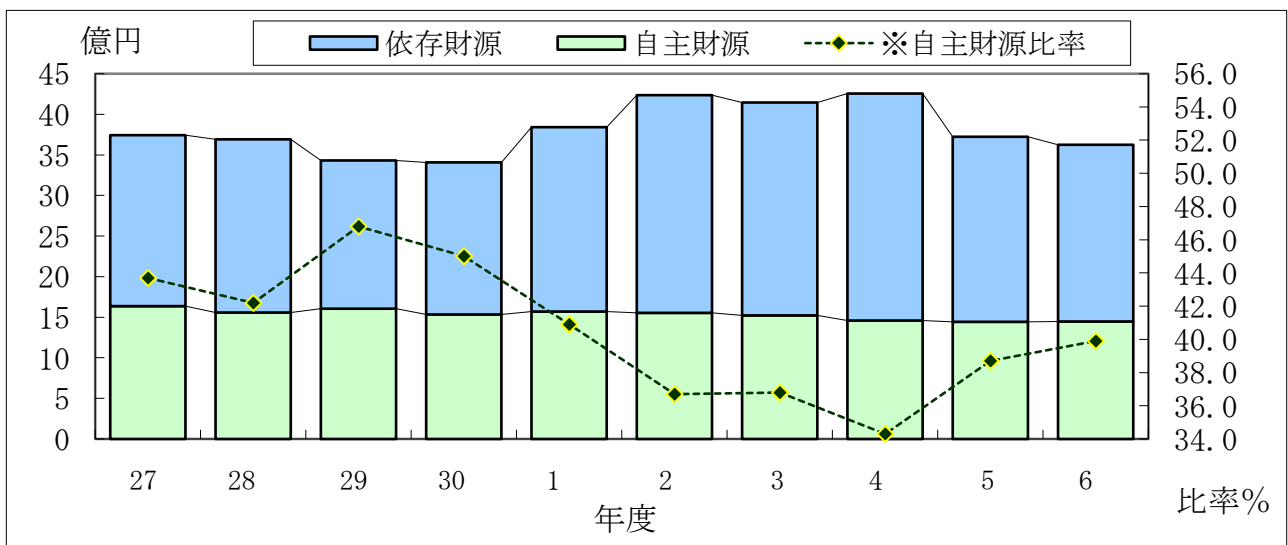
町税（自主財源）の増収は見込めず、国の経済対策などの地方への影響は少ないと想定し、減少傾向になると見込みました。また、地方交付税と臨時財政対策債（依存財源）については、社会保障の充実や経済対策等の財源確保のため、減額傾向になると思われませんが、最低限度の行政サービスを確保するために必要な額は見込んでいます。なお、令和 2 年度から予定している横小校舎整備事業に係る費用については、国庫補助金と地方債を大きな財源として見込んでいるため、依存財源の割合が特に大きくなっています。

(7 表：財源内訳・見込)

(単位：千円)

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
自主財源	1,554,882	1,564,880	1,524,860	1,455,800	1,447,800
依存財源	2,680,118	2,578,494	2,730,896	2,269,199	2,176,537
※自主財源比率	36.7	37.8	35.8	39.1	39.9

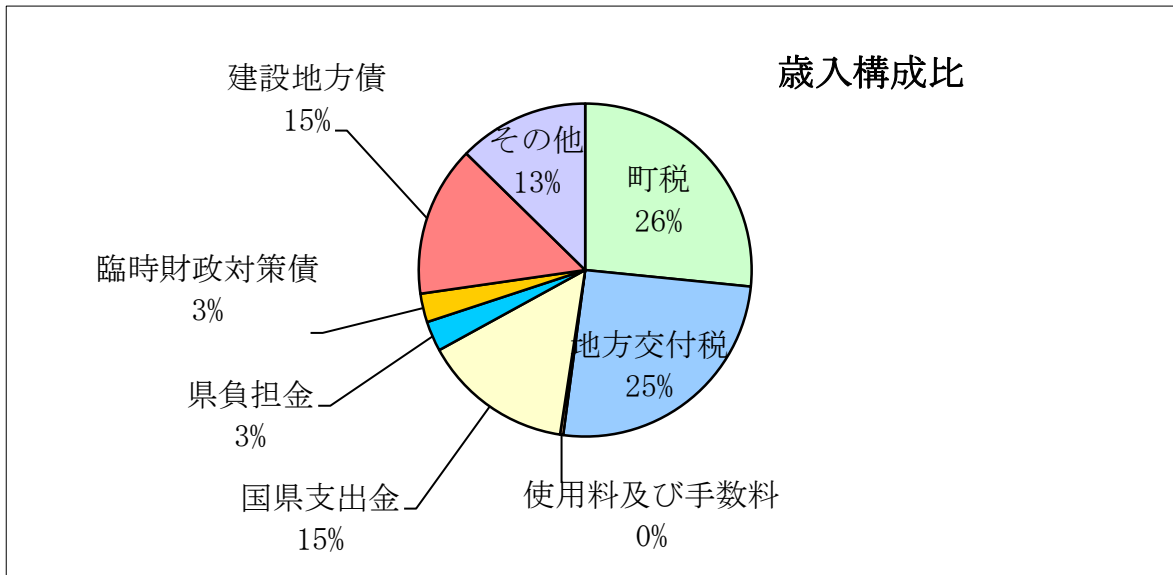
(グラフ 5：財源内訳)



⁵ 通常の資産形成をする借金とは違い、地方交付税の配分原資の不足を補うために平成 13 年度から特別に認められた借金（特例債）

なお、元利償還相当額はその全額を後年度の基準財政需要額（普通交付税で措置）に算入する

(グラフ 6 : 歳入構成比・令和 2 年度)



ア 自主財源

◆ これまでの状況は…

(8 表 : 自主財源・実績)

(単位 : 千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
町税	1, 119, 349	1, 147, 052	1, 167, 608	1, 156, 532	1, 132, 834
分担金及び負担金	17, 901	16, 341	15, 694	15, 267	12, 597
使用料及び手数料	15, 149	15, 248	14, 843	14, 275	12, 913
財産収入	10, 196	10, 847	11, 185	12, 648	11, 440
寄附金	6, 315	10, 109	17, 657	13, 839	32, 535
繰入金	68, 148	68, 895	100, 068	12, 790	113, 775
繰越金	285, 420	176, 346	170, 390	195, 426	146, 894
諸収入	113, 919	114, 150	108, 434	113, 549	108, 437
合計	1, 636, 397	1, 558, 988	1, 605, 879	1, 534, 326	1, 571, 425

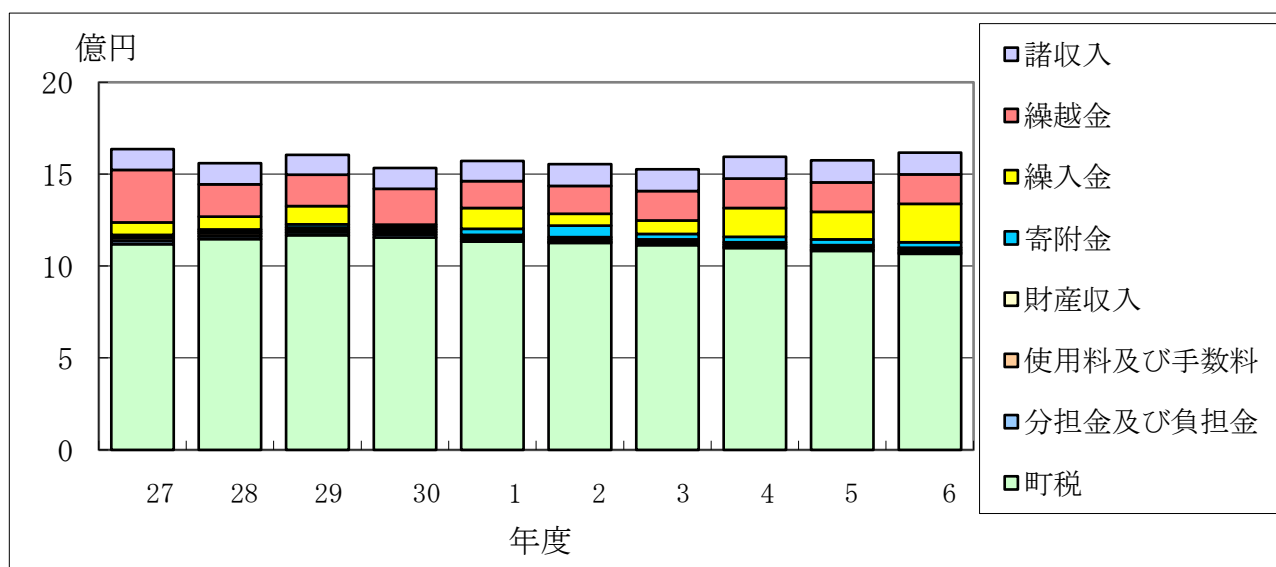
◆ これからの見通しは…

(9 表 : 自主財源・見込)

(単位 : 千円)

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
町税	1, 125, 558	1, 113, 600	1, 097, 600	1, 082, 400	1, 067, 300
分担金及び負担金	7, 935	7, 900	7, 900	7, 900	7, 900
使用料及び手数料	12, 519	12, 400	12, 400	12, 400	12, 400
財産収入	11, 809	11, 800	11, 800	11, 800	11, 800
寄附金	63, 005	60, 000	30, 000	30, 000	30, 000
繰入金	64, 409	99, 580	125, 560	71, 700	58, 800
繰越金	150, 000	140, 000	120, 000	120, 000	140, 000
諸収入	119, 647	119, 600	119, 600	119, 600	119, 600
合計	1, 554, 882	1, 564, 880	1, 524, 860	1, 455, 800	1, 447, 800

(グラフ7：自主財源)



(ア) 町税 (皆さんから納めていただく税金です。)

◆ これまでの状況は…

町民税 (所得割) は、個人の所得に対して課税する基本的な税金で、景気の影響を受けやすく、減少傾向にあります。町民税 (法人税割) は、景気の影響により、平成 29 年度をピークに減少となっています。

固定資産税は、地価の価格下落が続いていますが、新築家屋の増加や企業の設備投資の影響により、6 億万円前後を維持しており町税の約半分を占めています。

なお、歳入全体に占める町税の割合は、概ね 30~33%程度となっています。

(10 表：町税・実績)

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
町民税 (個人均等割)	14,233	14,482	14,438	14,430	13,882
町民税 (所得割)	349,885	352,080	352,670	359,902	343,217
町民税 (法人均等割)	19,150	19,515	18,928	17,400	18,593
町民税 (法人税割)	62,783	65,391	86,607	52,336	56,795
固定資産税 (土地)	183,134	180,752	181,276	175,139	175,247
固定資産税 (家屋)	185,630	191,283	194,786	190,511	188,014
固定資産税 (償却)	205,052	214,098	218,325	245,207	237,882
軽自動車税	23,396	28,703	29,807	30,685	33,329
町たばこ税	44,164	43,280	35,429	38,115	34,371
鉱産税	20,369	20,988	21,885	22,594	21,379
全税目滞納繰越分	10,868	15,771	12,748	9,504	9,487
その他の税目	685	709	709	709	638
合計	1,119,349	1,147,052	1,167,608	1,156,532	1,132,834

◆ これからの見通しは…

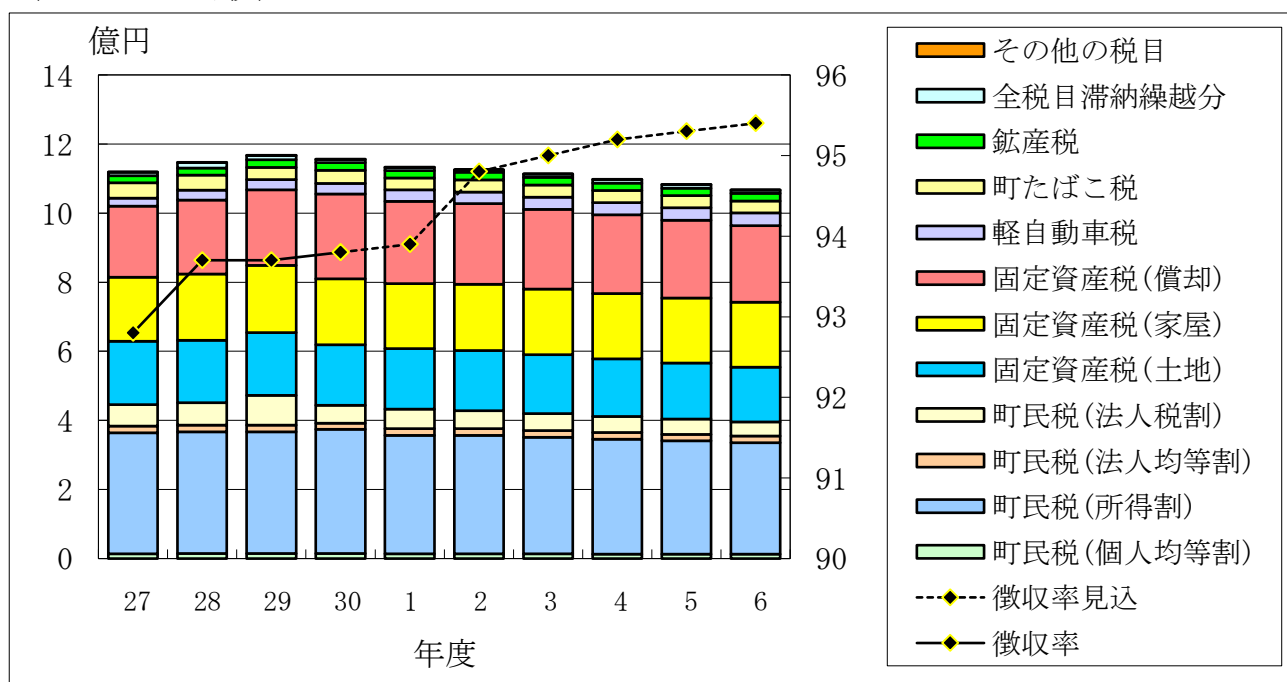
町民税（個人均等割・所得割）は、人口や景気の影響を受けるため、今後も減少傾向にあると見込んでいます。固定資産税（土地）も引き続き地価が下げ止まらないと見込み、令和2年度以降についても、減額傾向にあると見込んでいます。徴収する税額が減少傾向となっている以上、現年課税分のほか滞納繰越分の徴収率を引き上げることが必要となります。また、納税者の利便性を踏まえた収納方法を検討し、期限内納付を推進することにより収納率の向上を図ります

(11表：町税・見込)

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町民税(個人均等割)	13,718	13,500	13,300	13,100	12,900
町民税(所得割)	342,985	337,800	332,700	327,700	322,800
町民税(法人均等割)	19,108	19,000	18,900	18,800	18,700
町民税(法人税割)	51,973	49,200	46,500	44,000	41,600
固定資産税(土地)	174,650	170,500	166,400	162,400	158,500
固定資産税(家屋)	191,252	190,300	189,300	188,400	187,500
固定資産税(償却)	233,732	230,700	227,700	224,700	221,800
軽自動車税	33,906	35,400	35,700	36,500	36,700
町たばこ税	35,024	35,000	34,900	34,800	34,700
鉱産税	21,739	21,900	21,900	21,700	21,800
全税目滞納繰越分	6,833	9,700	9,700	9,700	9,700
その他の税目	638	600	600	600	600
合計	1,125,558	1,113,600	1,097,600	1,082,400	1,067,300

(グラフ8：町税)



※徴収率見込……は現時点における見込みです。

基金繰入金（預金を取り崩すことです。）

◆ これまでの状況は…

財政調整基金⁶は、町税や地方交付税の減少分を補うため、積み立てた額以上に取り崩した結果、残高は年々減少し、平成 17 年度には 2 億 8,000 万円となりましたが、町税の回復や歳出削減等の効果により、平成 18 年度以降、現在高は増加してきました。

令和元年度は台風 19 号の影響に伴い、災害復旧事業費の財源として財政調整基金の取り崩しを行いました。地方債の借入等により基金残高は 10 億円を保有しています。

(12 表：基金繰入金・実績)

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
財政調整基金繰入金	50,000	60,000	85,000	0	102,090
その他の基金繰入金	18,148	8,895	15,068	12,790	11,685
合計	68,148	68,895	100,068	12,790	113,775
財政調整基金年度末現在高	1,022,923	992,923	992,923	1,054,923	1,002,833

◆ これからの見通しは…

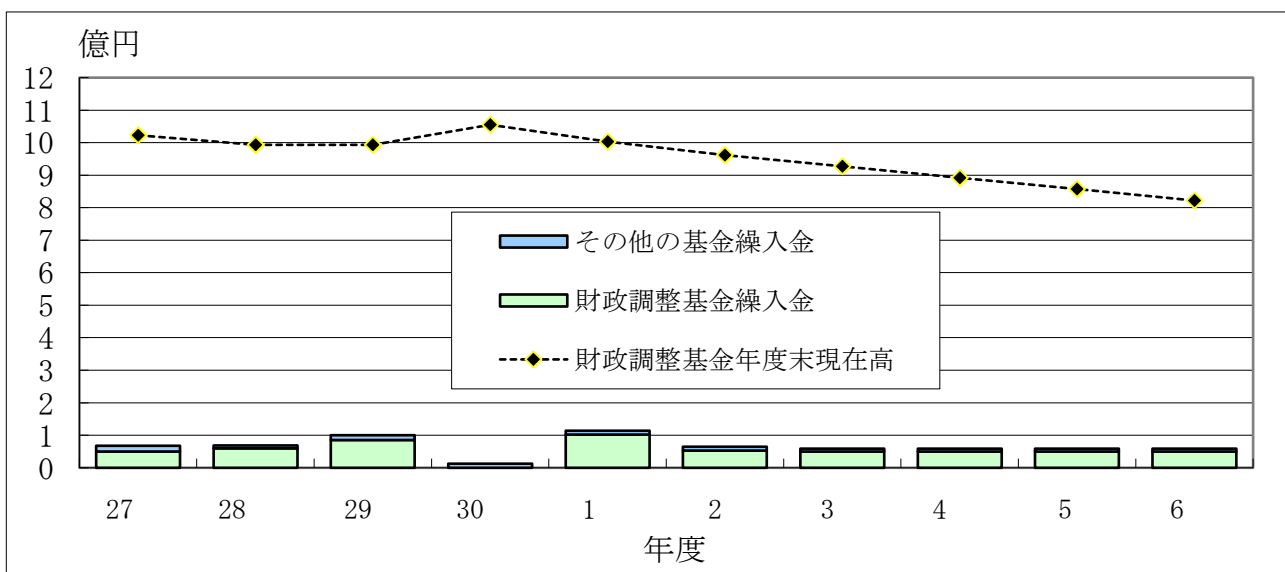
歳入の確保は依然厳しい状況であり、横小校舎整備事業の財源として、財政調整基金の取り崩しを予定しており、基金現在高は今後減少する見込みです。今後も事業の実施については、緊急性、必要性について慎重に検討し、事業全体のバランスをとり、将来を見据えながら必要最小限度の取り崩しに努めます。

(13 表：基金繰入金・見込)

(単位：千円)

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財政調整基金繰入金	52,800	90,780	116,760	62,900	50,000
その他の基金繰入金	11,609	8,800	8,800	8,800	8,800
合計	64,409	99,580	125,560	71,700	58,800
財政調整基金年度末現在高	962,033	886,253	784,493	736,593	701,593

(グラフ 9：基金繰入金)



⁶ 年度間の財政調整のために積み立てている町の預金

イ 依存財源

◆ これまでの状況は…

(14表：依存財源・実績)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方譲与税	33,624	30,772	30,696	30,956	34,001
利子割交付金	1,328	840	1,336	1,317	689
配当割交付金	5,357	3,496	4,576	3,647	4,454
株式等譲渡所得割交付金	5,418	2,124	4,984	3,337	2,746
法人事業税交付金	0	0	0	0	0
地方消費税交付金	142,598	124,759	129,155	145,080	140,000
環境性能割交付金	0	0	0	0	2,328
自動車取得税交付金	10,153	10,468	12,716	13,157	7,356
地方特例交付金	3,442	3,010	2,962	3,661	15,287
地方交付税	998,534	1,002,995	997,451	977,291	1,059,530
交通安全対策特別交付金	1,309	1,116	1,051	1,033	1,051
国庫支出金	354,298	504,585	270,699	255,416	292,289
県支出金	227,554	153,885	155,307	184,277	318,044
町債	322,540	293,797	215,861	253,017	391,902
合計	2,106,155	2,131,847	1,826,794	1,872,189	2,269,677

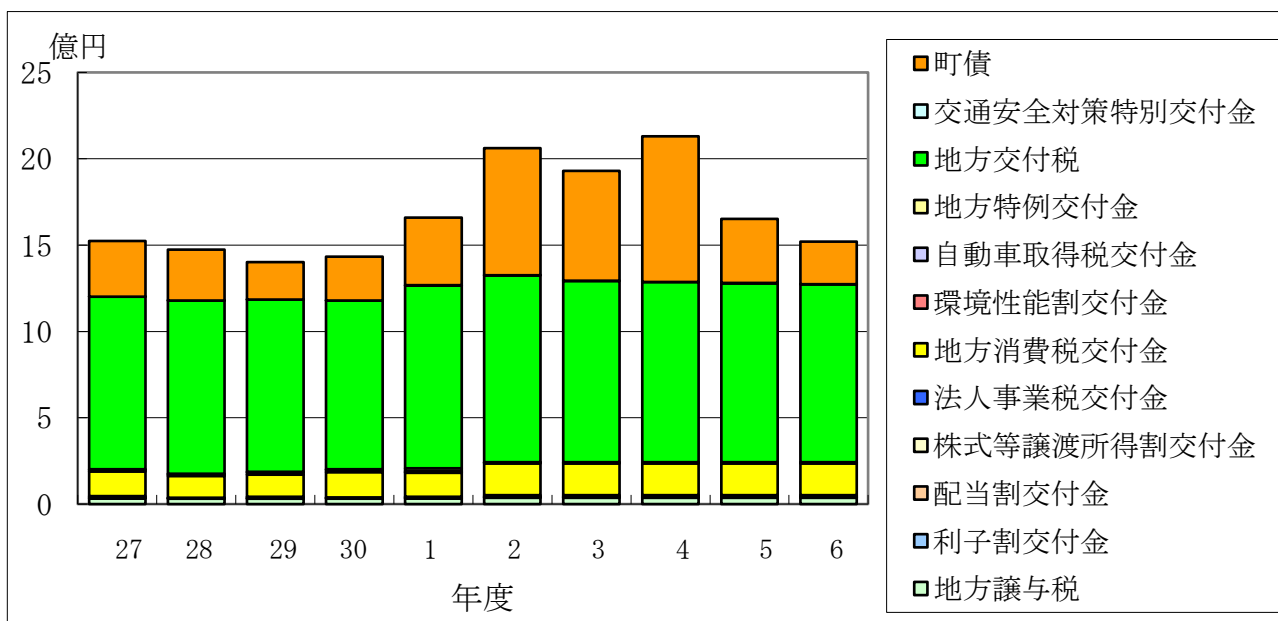
◆ これからの見通しは…

(15表：依存財源・見込)

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方譲与税	36,987	36,987	36,987	36,987	36,987
利子割交付金	569	600	600	600	600
配当割交付金	4,148	4,100	4,100	4,100	4,100
株式等譲渡所得割交付金	2,478	2,500	2,500	2,500	2,500
法人事業税交付金	8,065	8,100	8,100	8,100	8,100
地方消費税交付金	183,000	183,000	183,000	183,000	183,000
環境性能割交付金	5,455	5,500	5,500	5,500	5,500
自動車取得税交付金	3	0	0	0	0
地方特例交付金	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
地方交付税	1,081,499	1,049,340	1,042,609	1,036,012	1,029,450
交通安全対策特別交付金	1,033	1,000	1,000	1,000	1,000
国庫支出金	396,518	432,967	373,400	373,400	373,400
県支出金	221,760	226,600	226,800	227,700	225,700
町債	736,003	625,200	843,700	387,700	303,600
合計	2,680,118	2,578,494	2,730,896	2,269,199	2,176,537

(グラフ 10 : 依存財源)



(ア) 地方交付税⁷

◆ これまでの状況は…

平成 27 年度より、普通交付税の財政需要額に新たな算定項目が加わったことなどにより増額しています。臨時財政対策債については、償還額が累増していることを踏まえ、発行額の抑制が見込まれることから減額となっています。

(16 表：地方交付税関係・実績)

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
普通交付税	894,885	891,858	886,693	869,965	933,683
特別交付税	103,649	111,137	110,758	107,326	125,847
計	998,534	1,002,995	997,451	977,291	1,059,530
臨時財政対策債	176,040	144,197	147,861	145,717	119,902
合計	1,174,574	1,147,192	1,145,312	1,123,008	1,179,432

◆ これからの見通しは…

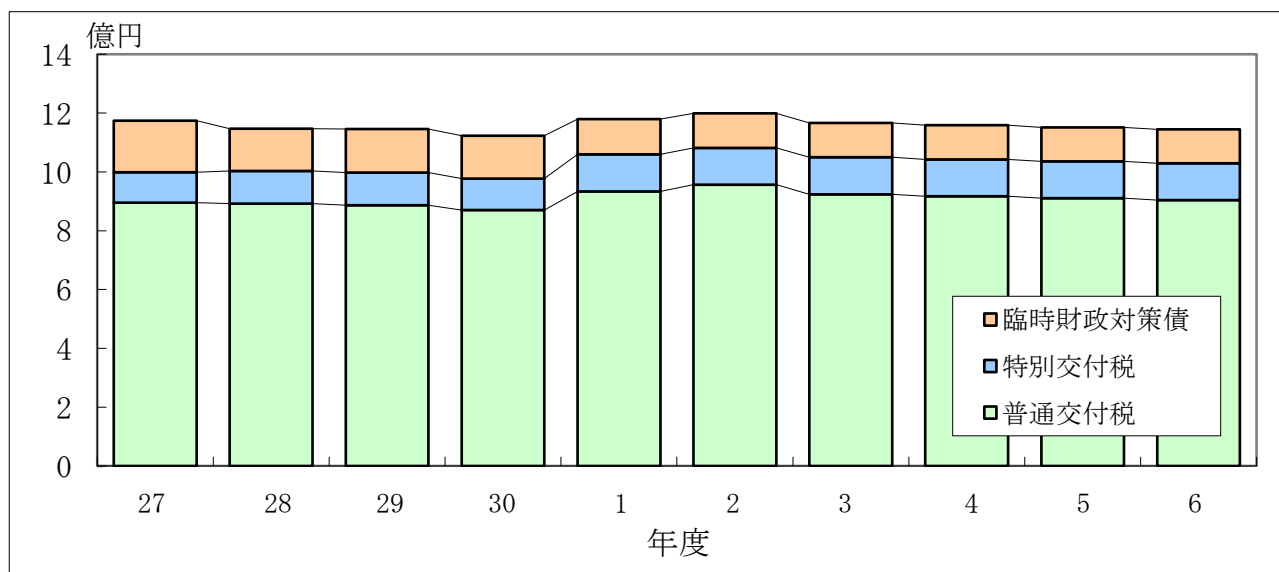
社会保障の充実や経済対策等の財源確保のため、国の対策により地方交付税は約 10 億円前後を維持すると見込んでいます。また、臨時財政対策債は引き続き発行額の抑制が見込まれるものとして減額傾向と見込んでいます。

(17 表：地方交付税関係・見込)

(単位：千円)

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
普通交付税	956,650	923,440	916,709	910,112	903,550
特別交付税	124,849	125,900	125,900	125,900	125,900
計	1,081,499	1,049,340	1,042,609	1,036,012	1,029,450
臨時財政対策債	117,503	116,900	116,200	115,500	114,800
合計	1,199,002	1,166,240	1,158,809	1,151,512	1,144,250

(グラフ 11：地方交付税関係)



⁷ 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域の住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための制度であり、国の税金の一定割合を一定の基準により再配分した財源

(イ) 国庫支出金及び県支出金⁸

◆ これまでの状況は…

令和元年度は、社会資本整備総合交付金のほか台風 19 号の影響に伴う災害復旧に係る県負担金の増などに伴い大きく増加しました。国・県負担金は、主に児童手当や障害者自立支援給付費など社会福祉費に対する支出金、国・県補助金は、社会資本整備総合交付金町道整備事業、重度心身障害者医療費などに対する支出金、国・県委託金は、個人県民税徴収事務、選挙費に対しての支出金となっています。

(18 表：国県支出金・実績)

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
国庫負担金	170,209	170,971	171,236	208,559	225,072
県負担金	86,262	88,754	89,915	109,070	186,727
計	256,471	259,725	261,151	317,629	411,799
国庫補助金	181,863	331,530	97,145	44,221	60,631
県補助金	116,925	39,849	43,053	55,405	99,185
計	298,788	371,379	140,198	99,626	159,816
国庫委託金	2,226	2,084	2,318	2,636	6,586
県委託金	24,367	25,282	22,339	19,802	32,132
計	26,593	27,366	24,657	22,438	38,718
合計	581,852	658,470	426,006	439,693	610,333

◆ これからの見通しは…

国庫補助金は、社会資本整備総合交付金町道整備事業、県補助金は、社会福祉費県補助金などを見込んでいます。なお、令和 2 年度は横小校舎整備事業の国庫補助金を見込んでいるため、金額が大きくなっています。国・県負担金は、同額を見込み、国・県委託金は、過去の実績等を踏まえた額を見込んでいます。

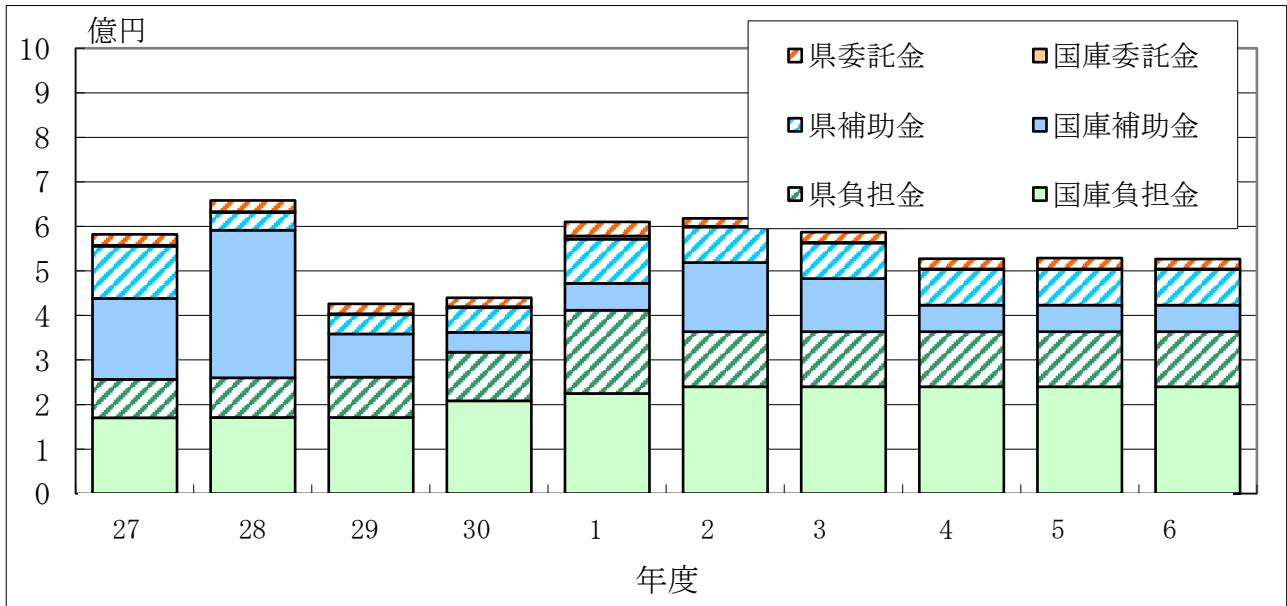
(19 表：国県支出金・見込)

(単位：千円)

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
国庫負担金	239,571	239,600	239,600	239,600	239,600
県負担金	123,915	123,900	123,900	123,900	123,900
計	363,486	363,500	363,500	363,500	363,500
国庫補助金	155,691	189,520	130,000	130,000	130,000
県補助金	79,573	79,600	79,600	79,600	79,600
計	235,264	269,120	209,600	209,600	209,600
国庫委託金	1,256	3,847	3,800	3,800	3,800
県委託金	18,272	23,100	23,300	24,200	22,200
計	19,528	26,947	27,100	28,000	26,000
合計	618,278	659,567	600,200	601,100	599,100

⁸ 国や県から、用途を制限されている（目的の事業を行うための費用に充当）収入

(グラフ 12・国県支出金)



(ウ) 町債 (又は地方債：町がお金を借りることです。)

◆ これまでの状況は…

臨時財政対策債のほか、公共施設の建築や道路整備、水道事業への出資のために借入れをしています。令和元年度は台風 19 号の影響に伴う災害復旧事業債の借入予定のため建設地方債が大幅に増加となっています。

なお、歳入全体に占める町債 (臨時財政対策債含む。) の割合は、平成 21 年度には 13.1%でしたが、直近 5 年間の平均では 8.10%まで下がっています。

(20 表：町債・実績)

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
建設地方債	146,500	149,600	68,000	107,300	272,000
臨時財政対策債	176,040	144,197	147,861	145,717	119,902
合計	322,540	293,797	215,861	253,017	391,902
町債年度末現在高	3,116,733	3,180,582	3,126,034	3,107,256	3,225,182

◆ これからの見通しは…

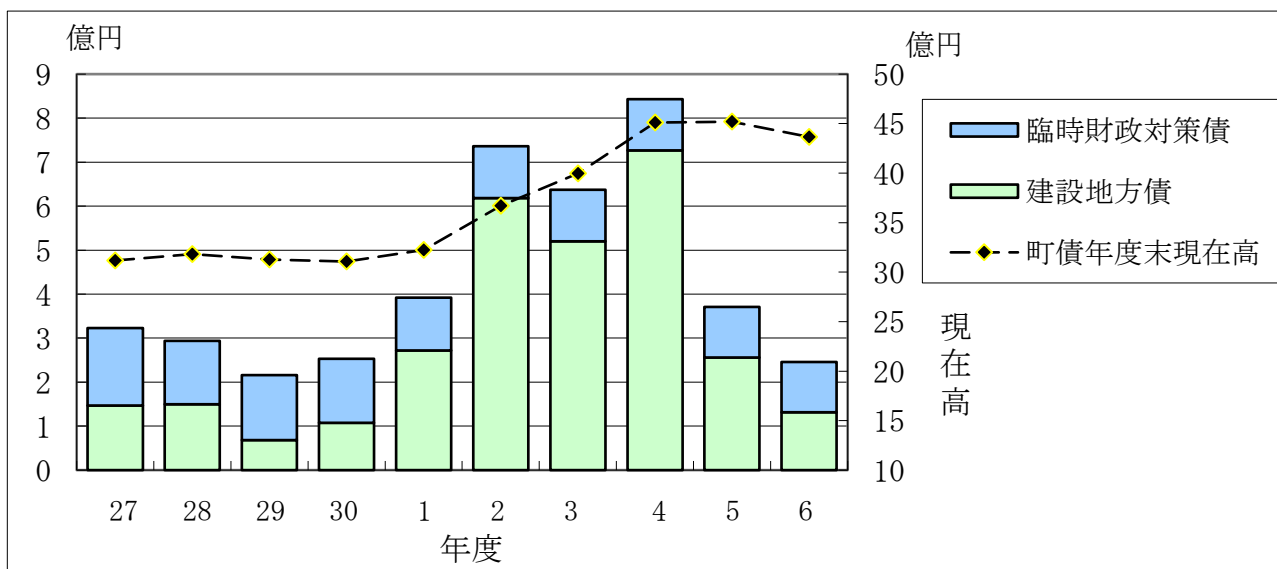
将来世代へ過度の負担とならないよう、今後も有利かつ低利な町債を優先的、計画的に借入れします。令和 2 年度から令和 4 年度については、横小校舎整備事業の財源確保のため、多額の借入れが必要となる見込みですが、世代間負担の公平性を考慮し、適切な期間での借入れを行います。

(21 表：町債・見込)

(単位：千円)

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
建設地方債	618,500	508,300	727,500	272,200	188,800
臨時財政対策債	117,503	116,900	116,200	115,500	114,800
合計	736,003	625,200	843,700	387,700	303,600
町債年度末現在高	3,669,916	4,023,056	4,612,656	4,750,556	4,806,596

(グラフ 13 : 町債)



(4) 歳出 (性質別) ⁹

◆ これまでの状況は…

(22 表 : 性質別大分類・実績)

(単位 : 千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
義務的経費	1, 270, 213	1, 346, 020	1, 321, 505	1, 423, 263	1, 490, 694
投資的経費	376, 888	521, 579	294, 797	204, 358	329, 354
その他の経費	1, 919, 105	1, 652, 846	1, 620, 945	1, 632, 000	1, 820, 963
合計	3, 566, 206	3, 520, 445	3, 237, 247	3, 259, 621	3, 641, 011

◆ これからの見通しは…

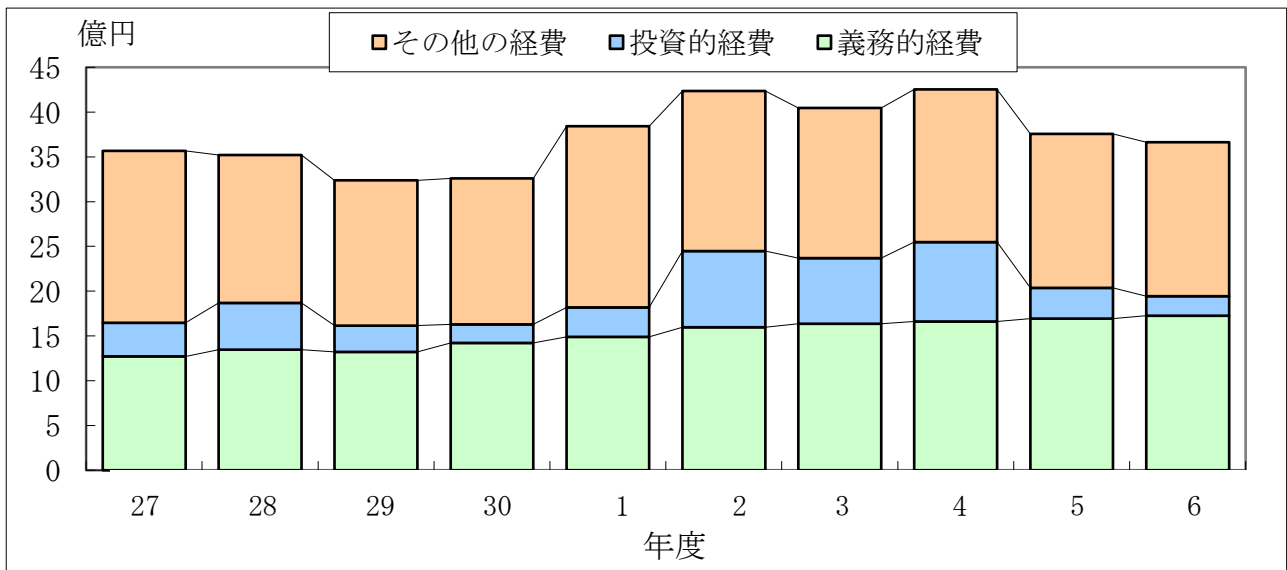
(23 表 : 性質別大分類・見込)

(単位 : 千円)

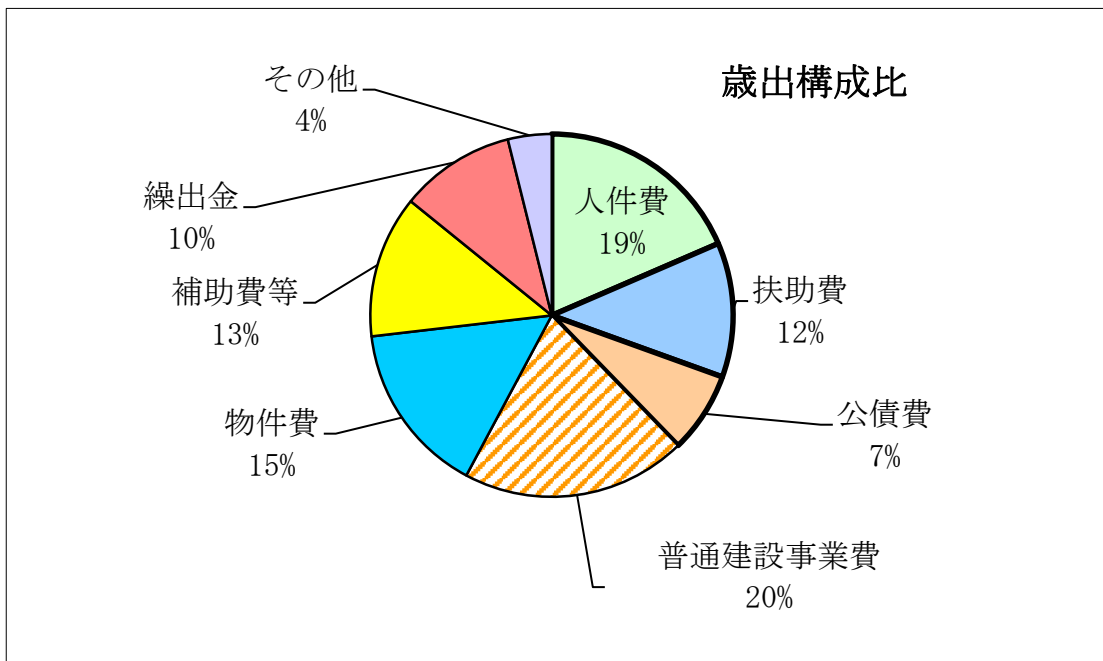
区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
義務的経費	1, 598, 273	1, 599, 709	1, 587, 671	1, 581, 813	1, 575, 964
投資的経費	849, 588	899, 970	1, 004, 932	464, 254	360, 885
その他の経費	1, 787, 139	1, 643, 695	1, 663, 153	1, 678, 932	1, 687, 488
合計	4, 235, 000	4, 143, 374	4, 255, 756	3, 724, 999	3, 624, 337

⁹ 歳出をその経済的な性質により、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類

(グラフ 14 : 性質別大分類)



(グラフ 15 : 歳出構成比・令和 2 年度)



ア 義務的経費¹⁰

◆ これまでの状況は…

人件費¹¹については、人事院勧告に合わせた給与としています。また令和 2 年度より会計年度任用職員制度が実施されることに伴い、臨時職員等の賃金が廃止され、報酬や職員手当等に計上されることとなるため増加となっています。

扶助費¹²については、障害福祉サービス費等負担金や、認定こどもへ園移行する私立幼稚園の増加による管外保育所運営費委託料が年々増加しています。

¹⁰ その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、ここでは人件費、扶助費及び公債費とする

¹¹ 特別職、職員及び議員に対して給与、手当または報酬として支払われる一切の経費

¹² 法令等に基づき被扶助者に対して支給する費用で、現金または物品の提供に要する経費

公債費については、計画的な町債の借り入れに対して、定期償還を行っているため、概ね横ばいに推移しています。

(24表：義務的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	633,584	656,906	667,241	687,028	709,346
扶助費	357,868	393,615	361,341	445,213	491,275
公債費	278,761	295,499	292,923	291,022	290,073
合計	1,270,213	1,346,020	1,321,505	1,423,263	1,490,694

◆ これからの見通しは…

人件費については、定員適正化計画を基に職員数の適正化に努めます。

扶助費については、高齢化の進行や経済情勢の影響から、給付費の増加が避けられない状況にあることを認識しながらも、安心を支える社会保障のあるべき姿をめざし、効果的で効率的な給付を検討していきます。

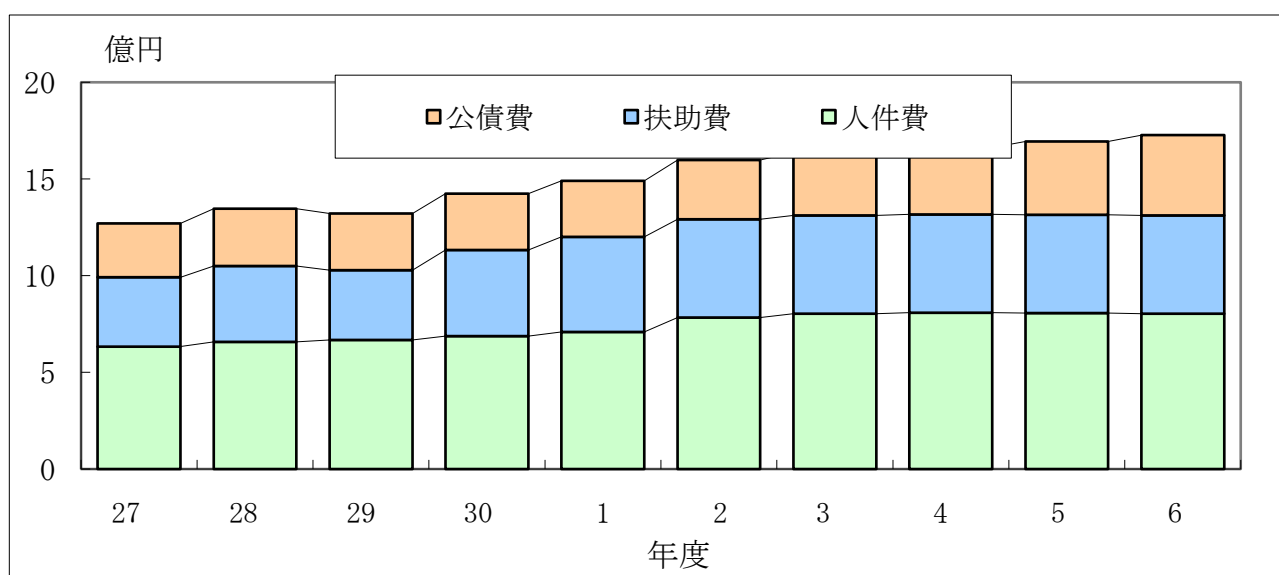
公債費¹³については、防災行政無線デジタル化整備事業や横小校舎整備事業に係る多額の地方債借入により、元利償還の開始となる年度から公債費の大幅な増加が見込まれます。今後は起債計画に基づき、適切な元利償還期間を設定のうえ、歳入歳出のバランスをしっかりと見極めながら、世代間の負担平準化を図ります

(25表：義務的経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	783,747	803,310	808,794	806,409	803,604
扶助費	508,276	508,300	508,300	508,300	508,300
公債費	306,250	288,099	270,577	267,104	264,060
合計	1,598,273	1,599,709	1,587,671	1,581,813	1,575,964

(グラフ16：義務的経費)



¹³ 借り入れた資金（町債）の返済金（元金及び利子）

イ 投資的経費¹⁴

◆ これまでの状況は…

社会資本整備総合交付金町道整備事業、防災安全対策事業、学校 I C T整備事業などが主な補助事業となっています。単独事業は、主に補助事業以外の道路整備や土地購入費、本庁舎施設設備改修事業、地域振興拠点施設管理事業（道の駅施設等改修）、消防施設整備事業、横小・横中教育環境整備事業などとなっています。

(26 表：投資的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
補助事業費	246,845	414,077	178,534	91,059	108,259
単独事業費	130,043	107,502	116,263	113,299	221,095
合計	376,888	521,579	294,797	204,358	329,354

◆ これからの見通しは…

補助事業は

、社会資本総合整備交付金町道整備事業、学校 I C T整備事業などを見込んでいます。

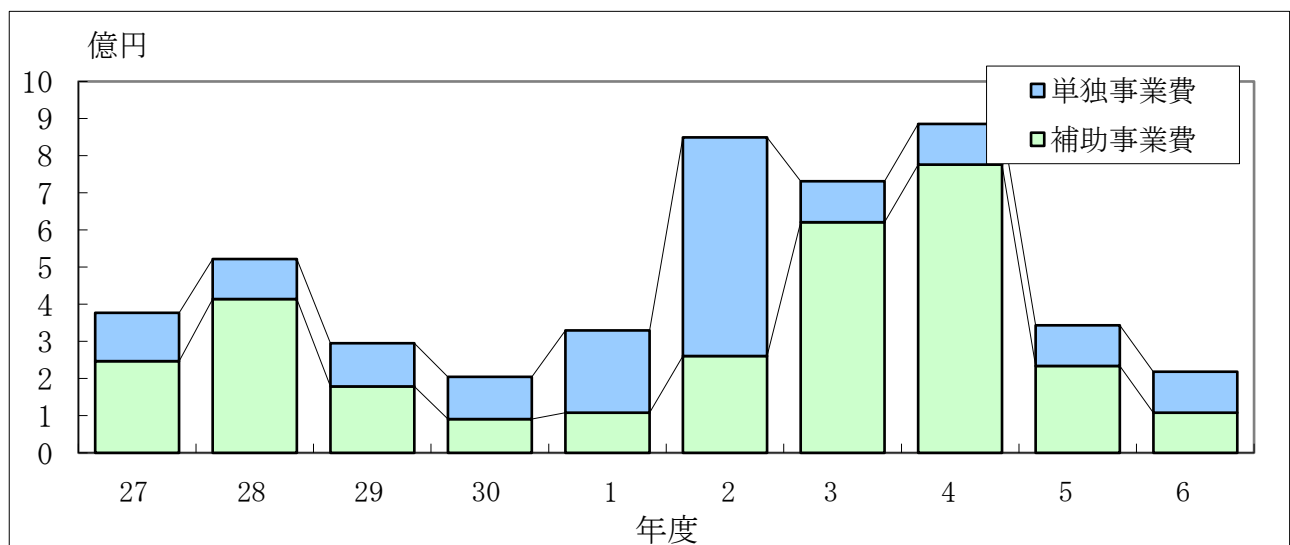
単独事業は、令和 2 年度から令和 5 年度にかけて実施する横小校舎整備事業のほか、防災行政無線デジタル化整備事業、町民グラウンド防球ネット設置工事、補助対象にならない道路の改良工事、維持補修事業などを見込んでいます。

(27 表：投資的経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
補助事業費	286,230	296,520	224,000	201,214	223,245
単独事業費	563,358	603,450	780,932	263,040	137,640
合計	849,588	899,970	1,004,932	464,254	360,885

(グラフ 17：投資的経費)



¹⁴ 支出の効果が資本形成に向けられ、施設の整備等、将来に残るものの経費をいい、生産的経費ともいわれる

ウ その他の経費¹⁵

◆ これまでの状況は…

物件費については、行政活動を行ううえで必要な消耗品費、委託料等があります。

補助費等については、秩父広域市町村圏組合（ごみ処理や消防、上水道など）等への負担金が半分以上を占めています。

繰出金については、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・下水道・浄化槽設置管理事業特別会計への経費であり、概ね増加傾向にあります。

(28表：その他の経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
物件費	589,778	629,060	564,362	584,639	703,179
維持補修費	7,122	4,748	6,363	5,839	36,279
補助費等	557,126	494,760	502,062	464,122	533,367
うち一部事務組合負担金	223,182	247,451	246,397	236,335	242,567
積立金	262,820	41,836	98,868	73,747	65,070
うち財政調整基金積立金	255,000	30,000	85,000	62,000	50,000
投資及び出資金、貸付金	8,400	9,907	35,137	73,328	39,461
繰出金	493,859	472,535	414,153	430,325	443,607
予備費	0	0	0	0	200,091
合計	1,919,105	1,652,846	1,620,945	1,632,000	2,021,054

◆ これからの見通しは…

物件費は、事業の見直し、節減および合理化を図り、支出の抑制に努めていきます。

各特別会計への繰出金は、年々増加傾向にあるため、保険料や使用料など適正な負担額への見直し及び効果的な事業の実施を図ります。補助金等も費用対効果を検証しつつ、社会情勢に応じて随時見直しを行ってまいります。

(29表：その他の経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
物件費	649,559	569,300	569,300	569,300	569,300
維持補修費	45,122	23,400	27,700	33,100	32,300
補助費等	537,269	509,086	509,100	509,100	509,100
うち一部事務組合負担金	249,265	239,186	239,200	239,200	239,200
積立金	22,470	25,460	25,460	25,460	25,460
うち財政調整基金積立金	12,000	15,000	15,000	15,000	15,000
投資及び出資金、貸付金	85,094	64,967	78,922	82,677	85,834
繰出金	434,765	429,362	441,373	444,180	446,303
予備費	12,860	22,141	11,337	14,814	19,191
合計	1,787,139	1,643,715	1,663,193	1,678,632	1,687,488

¹⁵ 義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、繰出金などがある

(グラフ 18 : その他の経費)

